

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530864

研究課題名（和文） 小学校区におけるソーシャル・キャピタルの構築に関する研究

研究課題名（英文） A study on the building of social capital in elementary school districts

研究代表者

露口 健司 (TSUYUGUCHI KENJI)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：70312139

研究成果の概要（和文）：日本の学区におけるソーシャル・キャピタルが児童の学力・学習意欲及び教師の職能成長に対して及ぼす効果について、特に定量的データを活用して検証した。日本では、教師と児童との紐帯が重要な影響を及ぼしていた。また、ソーシャル・キャピタルを学区において醸成する過程・方法について、特に定性的データを活用して明らかにした。対話交流の促進、互酬性規範の形成、信頼関係の形成を通して、ソーシャル・キャピタルが醸成されている実態が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：First, we investigated the effects of social capital on to academic performance and professional growth by utilizing quantitative data. The ties between a teacher and students have a significant effect on the improving of academic performance. Second, we have described the procedures and methods to build social capital in school districts by utilizing qualitative data. Social capital had been building through promoting the communications, reciprocity norms, trust relationships within people of the school district.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22年度	1,400,000	420,000	1,820,000
23年度	1,000,000	300,000	1,300,000
24年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：ソーシャル・キャピタル，学校組織

1. 研究開始当初の背景

欧米を中心にソーシャル・キャピタル(SC)研究は相当の蓄積がある。特に、Coleman(1988)以降、SCが人的資本(学力等)に対して及ぼす効果の探究に、かなりの精力が投

入されてきた。しかし、国内のデータを用いてSCと人的資本の関係を分析した研究は極めて少ない。SCには教育効果があるとは断言できない現状にある。

SCは、児童生徒の教育効果に対して影響を及ぼすことが予測されるとともに、教職員の

職能成長に対しても、正の影響を及ぼすであろう。しかし、このことは、国内外の SC 研究においてほとんど言及されてこなかった。SC が教職員の職能成長や学校改善に対して及ぼす影響についても検討を進める必要がある。

SC が教育効果や職能成長効果を持ち、学校改善を推進する中核要素であるならば、そうした SC をどのように醸成すればよいのか。SC の醸成過程・方法については、これも国内内外の研究において十分に解明されていない。

国内の教育分野では、SC に対する関心が高いにも関わらず、研究がほとんど進展しない状況にある。以下、その理由を3点示す。①教育分野の SC 研究では、教育効果指標として学力データを使用することが多いが、国内では学力データの入手が極めて困難である。②SC という集団レベル変数が学力という個人レベル変数に及ぼす影響を分析する研究デザインを設定するため、SC 研究ではマルチレベル分析が頻繁に使用される。しかし、マルチレベル分析の方法がそれほど浸透していない。③SC は長い時間をかけて醸成される。したがって、SC 醸成過程の研究は、長期間にわたり、調査の継続が困難である。

2. 研究の目的

本研究では、国内において、SC の児童生徒に対する教育効果、及び教職員の職能成長に対する効果を検証するとともに、SC の醸成過程を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、研究目的を達成するために、「4. 研究成果」に示す15本の研究を掲載した報告書を作成している。各研究によって方法は異なるが、大きく3つに分けることができる。

第1は、計量的モノグラフである。報告書に収められている論文の多くは、恣意的・限定的サンプリングによる調査データを使用している。計量的モノグラフでは、知見の一般化ではなく、限定エリアにおいてのみ適用できる知識を、数値で記述することをねらいとしている。

第2は、参与観察である。研究者は実践と距離を置いた観察者として関わっている。社会疫学分野の SC 研究で注目されている介入研究のレベルには到達していない。

第3は、実践記録である。報告書では、SC の醸成過程において、実践者から2本の実践記録を提供してもらった。本研究では、研究成果を経営実践に活かそうとする意図を持っている。

4. 研究成果

本研究の成果は、報告書にまとめている。報告書の構成と執筆者名は、下記の通りである。第Ⅰ部では、「SC の教育効果」の検証を主たるねらいとして、子どもを取り巻く SC に関する論文を掲載した。第Ⅱ部では、「SC の職能成長・学校改善効果」の検証を主たるねらいとして、学校・教師を取り巻く SC に関する論文を掲載した。第Ⅲ部では、「SC の醸成過程」の解明を主たるねらいとして、保護者・地域住民を取り巻く SC に関する論文を掲載した。

【第Ⅰ部】子どもを取り巻く SC

1. 学校組織における SC と教育効果
2. 家庭 SC と学業成績の影響関係:学校の組織活動を媒介要因とするモデルの検討
3. 学級内 SC の生成に関する要因の探索的研究
4. 小学校区における SC の醸成過程:「地域共生科」カリキュラムの実践事例

【第Ⅱ部】学校・教師を取り巻く SC

5. 学校組織内ネットワークと教師の授業力
6. 教職キャリアにおける SC
7. 学校経営における「相談」:校長のネットワークと学校経営活動
8. 学校改善と教育効果の媒介要因としての SC
9. 小中一貫教育導入におけるネットワーク変容とその効果
10. 学校防災と SC

【第Ⅲ部】保護者・地域住民を取り巻く SC

11. 保護者ネットワークと学校信頼
12. 学校組織における信頼の生成過程
13. 地域における SC の構築と学校教育
14. 保護者ネットワーク構築の実践
15. 学校と地域との信頼構築のための学校経営実践

これらの論文において得られた知見をまとめると次の通りである。

(1) 児童の学力・学習意欲は、様々な SC 次元の中でも、教師(学級担任)とのつながりによって、直接的に規定される。指導力の高い教師は、日常の授業実践を通して、教師と児童をつなぎ、児童相互をつないでいる。

(2) 組織レベルデータ分析によると、校区内の家庭の厳しさは、学校単位の学力水準に直接影響を及ぼさない。学校での組織的教育活動(他者と関わろうとする態度の育成や規範意識の醸成)が、児童の学習意欲を経由して学力につながる。

(3) 校区における子どもを取り巻くつながりは、学校が用意するカリキュラムによって醸成可能である。ただし、つながりを醸成するためのコストへの着目が必要である。

(4) 教師の授業力は、教師相互のつながりができている学校組織において高まりやすい。具体的には、目標や価値を共有していること、授業を公開し、省察しようとする規範が形成されていることが、教師個々の授業力の向上のために必要である。

(5) 教師・管理職の校外におけるネットワークは、教師・管理職個々のキャリアをポジティブな方向に育む上で重要な機能を果たす。しかし、教師ネットワーク（例えば組合）を、自己都合を押し通すために悪用するケースが認められている等、教育分野においてもSCのダークサイドへの着目が必要である。

(6) 学校評価政策、小中一貫教育政策、学校防災政策等は、学校を中心とするネットワークを校区内に拡充させ、教育効果や職能成長等の様々な教育効果を生んでいる。

(7) 保護者相互のつながりを有している保護者の方が、そうでない保護者に比べて学校を信頼する確率が高い。孤立傾向にある保護者は、情報量が少なく、学校のことを十分にできない。学校に対して批判的である傾向が示されている。

(8) 校区におけるSCの醸成のためには、次の諸点が重要である。①学校に来てもらい、見てもらい、対話すること。②機器損のネットワークを活用し、突破口とする。③ネットワークを拡充し参加している人々の関係を深めるための効果的な活動テーマを設定する。④学校側から先に動き、テーマ活動を通して形成される互酬性規範を醸成する。⑤こうした活動が繰り返されることで、信頼関係が醸成されていく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

① 露口健司，専門的な学習共同体（PLC）が教師の授業力に及ぼす影響のマルチレベル分析，日本教育経営学会紀要 54，査読有，2013，印刷中。

② 露口健司・清田雄二，学校組織における信頼の生成過程—保護者による情報収集のルートとフォーカス—，九州教育経営学会研

究紀要 19，査読有，2013，印刷中。

③ 露口健司，保護者ネットワークと信頼，愛媛大学教育学部紀要 59，査読無，2012，59-70。

④ 浜中祐一・露口健司，学級集団効力感の効果とその生成過程，九州教育経営学会研究紀要 18，査読有，2012，83-91。

⑤ 露口健司，学校組織における授業改善のためのリーダーシップ実践，愛媛大学教育学部紀要 58，査読無，2011，21-38。

⑥ 露口健司，教師の授業力を高める組織とリーダーシップ，愛媛大学教育実践総合センター紀要 29，査読無，2011，101-111。

⑦ 露口健司，学校改善と教育効果の媒介要因としてのソーシャル・キャピタル，九州教育経営学会 17，査読有，2011，81-89。

[学会発表] (計17件)

① 露口健司，専門的コミュニティが教師の授業力に及ぼす影響力のマルチレベル分析，九州教育経営学会第84回定例研究会，2012.11.10，福岡教育大学。

② 川上泰彦・露口健司，校長の交代・留任による学校経営行動の変化，日本教育行政学会第47回大会，2012.10.28，早稲田大学。

③ 露口健司，学校組織におけるソーシャル・キャピタルと教育効果：個人ークラスのマルチレベル分析，日本教育行政学会第47回大会，2012.10.28，早稲田大学。

④ 露口健司・清田雄二，学校組織における信頼の生成過程—保護者による情報収集のルートとフォーカス—，九州教育経営学会第83回定例研究会，2012.6.23，九州大学。

⑤ 倉本哲男・露口健司，小中連携教育におけるカリキュラムマネジメントの一考察，日本教育経営学会第52回大会，2012.6.10，香川大学。

⑥ 露口健司，小学校区におけるソーシャル・キャピタルの教育効果—学校レベルデータの分析—，日本教育経営学会第52回大会，2012.6.10，香川大学。

⑦ 生田淳一・増田健太郎，学級におけるソーシャル・キャピタル(2) —クラス得点の異なる学級の児童の認識・教師の活動の違い—，日本教育経営学会第52回大会，2012.6.10，

香川大学.

⑧ Tsuyuguchi, K. & Kuramoto, T., *Relationship between family social capital and academic performance in Japan*, 2012 Annual meeting of American Educational Research Association, in Vancouver (Canada), 2012. 4. 14, Vancouver Convenience Center

⑨ 浜中祐一・露口健司, 学級集団効力感の効果とその生成過程, 九州教育経営学会第 81 回定例研究会, 2011. 10. 29, 福岡女学院大学.

⑩ 清田雄二・露口健司, 保護者ネットワークを活用した学校改善, 日本教育行政学会第 46 回大会, 2011. 10. 8, 九州大学.

⑪ 露口健司, 保護者ネットワークと学校信頼, 日本教育行政学会第 46 回大会, 2011. 10. 8, 九州大学.

⑫ 諏訪英広・露口健司, 公立小・中学校におけるソーシャル・キャピタルに関する研究—教師集団に焦点をあてて—, 日本教育経営学会第 51 回大会, 2011. 6. 4, 日本大学.

⑬ 川上泰彦・露口健司, 学校経営における「相談」—校長のネットワークと学校経営活動—, 日本教育経営学会第 51 回大会, 2011. 6. 4, 日本大学.

⑭ 露口健司, 家庭のソーシャル・キャピタルと学業成績の影響関係: 学校の組織活動を媒介要因とするモデルの検討, 日本教育経営学会第 51 回大会, 2011. 6. 4, 日本大学.

⑮ 生田淳一・増田健太郎, 学級におけるソーシャル・キャピタル—小学校の生活アンケートの再分析による学級間差の検討—, 日本教育経営学会第 51 回大会, 2011. 6. 4, 日本大学.

⑯ Tsuyuguchi, K. & Kuramoto, T., *Fostering lesson improvement through leadership practices: A distributed leadership perspective*, 2011 American Educational Research Association in New Orleans, LA (USA), 2011. 4. 9.

⑰ 露口健司, 学校組織のソーシャル・キャピタル—構造・機能・決定要因—, 日本教育経営学会第 50 回大会, 2010. 6. 5, 静岡大学.

[その他]

ホームページ等
現在準備中

6. 研究組織

(1) 研究代表者

露口 健司 (TSUYUGUCHI KENJI)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70312139

(2) 研究分担者

倉本 哲男 (KURAMOTO TETSUO)
佐賀大学・文化教育学部・准教授
研究者番号: 30404114
増田 健太郎 (MASUDA KENTAROU)
九州大学大学院・人間環境学研究院・教授
研究者番号: 70389229

(3) 連携研究者

川上 泰彦 (KAWAKAMI YASUHIKO)
佐賀大学・文化教育学部・准教授
研究者番号: 70436450
諏訪 英広 (SUWA HIDEHIRO)
川崎医療福祉大学・医療技術学部・准教授
研究者番号: 80300440
柏木 智子 (KASHIWAGI TOMOKO)
大阪国際大学・短期大学部・専任講師
研究者番号: 90571894
生田 淳一 (IKUTA JYUNICHI)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70412450
高木 亮 (TAKAGI RYOU)
中国学園大学・子ども学部・専任講師
研究者番号: 70521996
大野 裕己 (OONO YASUKI)
兵庫教育大学大学院・学校教育学研究科・准教授
研究者番号: 60335403